

【行政情報】

● マンション管理業者への立入検査、29%に是正指導：国交省

国土交通省は7月30日、2023年度（令和5年度）のマンション管理業者への全国一斉立入検査結果を公表した。全国100社に対して立入検査を行い、29社に対して是正指導を行った。是正指導の割合は29.0%で、前年比では8.8ポイントの増、過去5年間の平均と比較すると3ポイント下回り年度ごとに変動はあるものの、一部のマンション管理業者において適正化法の各条項に対する理解不足が依然としてみられる結果となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅選択の妥協点、「価格・家賃」が最多：国交省

国土交通省は7月30日、2023年度（令和5年度）「住宅市場動向調査」の結果を公表した。調査対象は2022年度中に住み替え・建て替え・リフォームを行った世帯。

すべての住宅取得世帯で、希望通りの種類の住宅（注文住宅、分譲住宅、既存住宅）を取得している世帯が最も多い。住宅選択にあたり妥協したものは、すべての住宅で「価格・家賃（予定より高くなった）」が最も多い。また、いずれの利用関係別においても、「オンラインでの住宅ローン審査」、「オンラインでの重要事項説明」、「電子署名等を活用した電子契約」等と回答した割合が前年度調査から増加している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 空き家対策モデル事業、50件を採択：国交省

国土交通省は7月22日、2024年度（令和6年度）「空き家対策モデル事業」の採択対象の取組50件を決定した。本事業は、NPO、民間事業者等の創意工夫によるモデル性の高い空き家対策に関する取組に対し国が直接支援を行い、その成果の全国展開を図るもの。採択事業は、学識経験者等で構成される評価委員会の評価結果を踏まえて、162件の応募提案の中から選定された。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 都市計画 GIS データ、統一フォーマットを整備・公開：国交省

国土交通省は7月5日、地方自治体の都市計画の統一されたフォーマットでの GIS データのダウンロードサイトの運用を開始した。従来、都市計画は自治体ごとに様々な方法で公開されてきたが、まちづくりの DX を更に進めるという観点から、国交省において各地方自治体で所有している GIS データ（緯度経度等の位置情報を持ったデータ）を集約し、統一されたフォーマット（Shape 形式／CityGML 形式）で一元的に整備した。

[報道発表資料：国土交通省](#)